

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額	
1. 地球温暖化対策の推進	146,085,673	130,374,417	△ 15,711,256	174,201,921	159,902,798	△ 14,299,123	
2. 地球環境の保全	2,825,623	2,819,798	△ 5,825	0	0	0	
3. 大気・水・土壌環境等の保全	9,099,806	5,451,220	△ 3,648,586	492,495	492,393	△ 102	
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	53,559,289	44,917,064	△ 8,642,225	104,977,655	64,365,077	△ 40,612,578	
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	20,660,343	16,167,386	△ 4,492,957	644,333	413,904	△ 230,429	
6. 化学物質対策の推進	2,262,810	2,225,301	△ 37,509	0	0	0	
7. 環境保健対策の推進	21,495,203	21,174,141	△ 321,062	0	0	0	
8. 環境・経済・社会の統合的向上	901,582	896,197	△ 5,385	0	0	0	
9. 環境政策の基盤整備	31,346,658	30,307,329	△ 1,039,329	0	0	0	
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	0	0	0	565,410,498	289,669,703	△ 275,740,795	
計	288,236,987	254,332,853	△ 33,904,134	845,726,902	514,843,875	△ 330,883,027	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
2. 特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。
3. 2年度予算額は、3年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
4. 2年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 環境省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額
1. 地球温暖化対策の推進				146,085,673	130,374,417	△ 15,711,256
	環境本省	地球温暖化対策推進費	地球温暖化対策の推進に必要な経費	508,910	505,477	△ 3,433
			気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	920,000	868,940	△ 51,060
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	144,656,763	129,000,000	△ 15,656,763
2. 地球環境の保全				2,825,623	2,819,798	△ 5,825
	環境本省	地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	214,348	213,346	△ 1,002
		地球環境保全費	地球環境の保全に必要な経費	2,611,275	2,606,452	△ 4,823
3. 大気・水・土壌環境等の保全				9,099,806	5,451,220	△ 3,648,586
	環境本省	大気・水・土壌環境等保全費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	9,098,863	5,450,277	△ 3,648,586
	地方環境事務所	地方環境対策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	943	943	0
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進				53,559,289	44,917,064	△ 8,642,225
	環境本省	廃棄物・リサイクル対策推進費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	11,585,117	7,437,836	△ 4,147,281
		廃棄物処理施設整備費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	41,965,318	37,470,374	△ 4,494,944
	地方環境事務所	地方環境対策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	8,854	8,854	0
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進				20,660,343	16,167,386	△ 4,492,957
	環境本省	生物多様性保全等推進費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	8,492,719	6,409,076	△ 2,083,643
		環境保全施設整備費	環境保全施設整備に必要な経費	697,842	427,598	△ 270,244
		自然公園等事業費	自然公園等事業に必要な経費	9,205,020	7,190,937	△ 2,014,083
	地方環境事務所	地方環境対策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,264,762	2,139,775	△ 124,987

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 環境省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額
6. 化学物質対策の推進				2,262,810	2,225,301	△ 37,509
	環境本省	化学物質対策推進費	化学物質対策の推進に必要な経費	2,262,810	2,225,301	△ 37,509
7. 環境保健対策の推進				21,495,203	21,174,141	△ 321,062
	環境本省	環境保健対策推進費	環境保健対策の推進に必要な経費	14,294,203	14,136,141	△ 158,062
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	7,201,000	7,038,000	△ 163,000
8. 環境・経済・社会の統合的向上				901,582	896,197	△ 5,385
	環境本省	環境・経済・社会の統合的向上費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	754,219	748,834	△ 5,385
	地方環境事務所	地方環境対策費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	147,363	147,363	0
9. 環境政策の基盤整備				31,346,658	30,307,329	△ 1,039,329
	環境本省	環境政策基盤整備費	環境政策基盤整備等に必要な経費	3,822,995	2,805,983	△ 1,017,012
			環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,263,951	3,252,846	△ 11,105
	環境調査研修所	環境調査研修所	環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	696,065	698,632	2,567
		環境調査研修所施設費	環境調査研修所施設整備に必要な経費	61,884	0	△ 61,884
	独立行政法人環境再生保全機構	独立行政法人環境再生保全機構運営費	独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,383,065	1,385,043	1,978
			独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,447,381	5,296,720	△ 150,661
	国立研究開発法人国立環境研究所	国立研究開発法人国立環境研究所運営費	国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	16,306,940	16,514,384	207,444
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	328,282	317,625	△ 10,657
	地方環境事務所	地方環境対策費	環境政策基盤整備等に必要な経費	36,095	36,096	1
計				288,236,987	254,332,853	△ 33,904,134

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
 2. 2年度予算額は、3年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 3. 2年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【エネルギー対策特別会計】

(所管) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 (会計) エネルギー対策特別会計

(単位: 千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額
1. 地球温暖化対策の推進	エネルギー需給勘定			174,201,921	159,902,798	△ 14,299,123
		エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	174,020,036	159,739,213	△ 14,280,823
		事務取扱費	温暖化対策に必要な経費	181,885	163,585	△ 18,300
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	電源開発促進勘定			382,384	367,462	△ 14,922
		原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	380,808	365,901	△ 14,907
		事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	1,576	1,561	△ 15
計				174,584,305	160,270,260	△ 14,314,045

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
2. エネルギー対策特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。
3. 2年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額
3. 大気・水・土壌環境等の保全				492,495	492,393	△ 102
	復興庁	環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	492,495	492,393	△ 102
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進				104,977,655	64,365,077	△ 40,612,578
	復興庁	環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	75,523,655	63,705,077	△ 11,818,578
		東日本大震災復興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	29,454,000	660,000	△ 28,794,000
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進				644,333	413,904	△ 230,429
	復興庁	環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	418,401	413,904	△ 4,497
		東日本大震災復興事業費	自然公園等事業に必要な経費	225,932	0	△ 225,932
10. 放射性物質による環境の汚染への対処				565,028,114	289,302,241	△ 275,725,873
	復興庁	環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	154,259,760	95,677,288	△ 58,582,472
		環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	410,768,354	193,624,953	△ 217,143,401
計				671,142,597	354,573,615	△ 316,568,982

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
2. 東日本大震災復興特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。
3. 2年度予算額は、当初予算額である。